

事務事業評価表

○基礎情報

課名		企画経営課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	54	先を見据えた政策を実現する	若林 英俊	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				20	0	0	0	2	9,267	45.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
施策評価における各施策目標の達成状況	81.9%	85%以上	-	55.30%	-	51.60%
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	-	80%以上	-	73.60%	73.30%	68.90%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	事務の効率化の推進及びサービスの向上	平成22年度に策定した「窓口サービス提供のあり方」に基づき、窓口業務等における事務の効率化をすることで、行政サービスの質の向上を目指す。	自治事務			●	0.61	一般	0 0	本庁舎再整備	実施設計に基づく事務調整	本庁舎の再整備に伴い、市民課を始めとする窓口業務の効率化を図るため、連携型窓口システムの導入及び証明発行の一元化に係る事務調整を行った。	B	
2	外郭団体の経営改善	外郭団体(4団体)を対象とし、「外郭団体見直し基本方針(改訂版)」に基づく経営計画・経営報告書の策定により、事業実施における透明性の確保及び団体への指導監督を徹底し、より効率的効果的な運営を目指す。	自治事務			●	0.40	一般	0 0	経営改善状況	外郭団体の経営改善の検証、必要に応じ統廃合の実施	平成26年度の各団体の事業実施結果等をまとめた経営報告書を策定し積極的な情報効果に努めるとともに、平成28年度以降の見通しをまとめた経営計画を策定した。	B	
3	総合計画の進行管理・実施計画策定事務	市が掲げる将来の都市像を目指すため、行政評価を実施し、総合計画の着実な進行管理を図る。	自治事務	●		●	2.91	一般	5,580 1,082	外部評価の実施及び評価結果の施策等への反映	評価結果を基に基本構想の見直し検討	基本構想を見直し、第3次実施計画を策定した。	S	
4	経営改善方針の策定及び進行管理・行政改革の推進	総合計画実施計画事業にひもづく行革重点推進事業を着実に推進することにより、更なる経営改善を目指す。	自治事務	●		●	0.92	一般	1,112 350	進捗状況	進行管理/新たな経営改善方針の策定	平成26年度の行革重点推進事業の実績をまとめた経営改善方針進捗状況報告書を策定するとともに、第3次実施計画を計画期間を同一とする経営改善方針(2015年度版)を策定した。	B	

5	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進	超高齢社会において、課題解決のための新しい取り組みを進め、健康長寿、QOLの向上を図る。	自治事務	●			1.67	一般	14,430 0	進捗状況	一部事業実施、関係者との調整	セカンドライフのプラットフォーム、フレイルチェックの実施、多世代共生住宅等拠点整備の調整を行った。	S	
5-2								繰越	10,520					
6	政策的な調整に関する事務	政策的課題について庁内の連携を図り、的確に事業の方向性を調整する。	自治事務			●	0.80	一般	0 0	調整事務数	調整事務数:6事務	5事務	B	
7	各個別プランの進行管理事務	各個別計画について、総合計画等との整合性を図るため、進捗状況を把握し、適切な運用を図る。	自治事務				0.19	一般	0 0	庁内照会回数	庁内照会回数:2回	2回	A	
8	PPP(公民連携手法)の推進	総合計画基本構想に位置づけられた「新しい公共の形成」の実現に向け、多様な主体が意見交換を行えるような環境整備を行い、幅広い意見を市政に取り入れることを目指す。	自治事務			●	0.46	一般	0 0	円卓会議の開催回数	4回	0回(新しい公共円卓会議は開催せず、これまでの総括及び今後の方向性について検討した。)	E	●
9	新しい公共推進事業の実施	「新しい公共の形成」を具現化するため、民間団体、民間事業者が複数の視点からアプローチできる提案型民営化制度を運用し、事業実施主体の最適化を目指す。	自治事務			●	0.42	一般	1,100 1,030	実施事業数	5事業	1事業(テーマ設定型)	C	●
10	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)推進事業	茅ヶ崎市番号制度導入準備本部による庁内横断的な連携により、平成27年10月からのマイナンバー付番及び平成28年1月からの行政におけるマイナンバー利用が円滑に開始されるよう、制度の導入を目指す。	自治事務	●			1.86	一般	8,734 7,529	適切な時期に対応できなかった課題数	0個	0個(例規整備、特定個人情報保護評価制度の構築、個人番号カード交付体制等、茅ヶ崎市番号制度導入準備本部における庁内横断的な検討により、円滑な制度導入を行った。)	S	
11	庁内分権の推進	職員を対象とし、部局内での流動的な活用など更なる庁内分権方策を検討し、より効率的な市政運営を目指す。	自治事務	●		●	0.28	一般	0 0	臨時職員等の部局内での流動的活用に係る検証	部局内における職員の流動的活用の実施	部局内における職員の流動的活用は実施せず、平成28年度から実施する「働きかたの見直し」の実施内容・スケジュール等を検討した。	C	
12	指定管理者制度に係る検討・調整	直営施設を対象とし、新たな民間活力の活用について調査研究を行うとともに、導入済施設についてはより効率的な管理運営を行うことにより、一層の事業実施主体の最適化を目指す。	自治事務			●	0.39	一般	130 120	直営施設における民間活力の活用に係る調査検討	直営施設の指定管理者制度導入ならびに検証	直営施設への指定管理者制度導入は実施できなかったものの、屋内温水プールを公募化し、更なる民間活力の活用を図った。	C	●
13	庁議事務	方針や施策について、庁内各部による多角的な視点での検討が必要なことから、理事者や各部局により審議を行う政策会議・政策調整会議の実施し、重要な施策等の検討及び決定を行う。	自治事務				1.56	一般	0 0	政策会議・政策調整会議開催回数	年36回	年34回	S	

14	議会調整事務	議員からの通告書を確認し、的確に答弁書を作成する必要があることから、部局が作成した答弁書について、理事者との確認・協議を行うため、議会調整会議を開催し、各施策や事務事業との整合を図る。	自治事務				1.06	一般	----- 0 0	議会調整会議開催回数	4回×3日＝12回	年16回	S	
15	施政方針作成事務	翌年度の市の重要施策を掲げた施策方針を作成し、市民への説明責任を果たし情報共有を図る。	自治事務				0.22	一般	----- 0 0	施政方針作成回数	年1回	1回	S	
16	業務計画事務	成果を重視した有効性の高い行政運営を目指すため、部課の重点事業を明確にし、計画的に事業を遂行する。	自治事務				0.36	一般	----- 0 0	情報交換会の開催	2回	2回	S	
17	市民意識調査等に関する事務	市政アンケートや市民満足度調査、市政モニターアンケートを実施し、市民の意見を把握する。	自治事務			●	0.28	一般	----- 1,465 1,481	アンケート調査の回収率	市政アンケート調査の回収率：60%	51.4% (市民満足度調査を実施)	A	●
18	職員提案制度の運営及び活性化	職員提案制度の活性化を図り、職員の事務改善意識及び政策形成能力を向上させることを目指す。	自治事務			●	0.14	一般	----- 121 39	職員提案制度の活性化方策の検討	提案者数(65人)	29人(自由提案の実施回数を年間2回から1回としたため、標値を達成することはできなかったものの、過去の提案に関する実施状況照会を行い、改善状況の把握を行った。)	C	●
19	組織・機構の見直し	組織・機構の検証や見直しを行い、新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる組織・機構の構築を目指す。	自治事務			●	0.36	一般	----- 0 0	組織の検証時期	3月まで	平成27年10月及び平成28年4月の組織改正について適切に対応するとともに、第3次実施計画期間中の組織改正の必要性を図るため、各課に照会をかけ、ヒアリングにより確認を行った。	B	
20	事務分掌の調整及び改正	事務分掌の見直しや調整を行い、社会経済情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織・機構の構築を目指す。	自治事務				0.29	一般	----- 0 0	事務分掌の調整及び改正時期	3月まで	平成28年4月の組織改正に合わせ、法改正等により各課で新たな実施することとされた事務について、事務分掌への位置づけを行った。	B	
21	事務室の配置の検討、調整及び庁内サインの設置に係る検討	職員を対象とし、限られた空間を有効に活用できるように事務室レイアウト等に係る調整を行い、執務環境の改善及び市民サービスの向上を目指す。	自治事務				0.17	一般	----- 149 140	人事異動等による配置検討時期	3月まで	平成27年10月及び平成28年4月の組織改正及び増員に伴う机・椅子等を手配し、事務スペースのレイアウトの調整を行った。 また、部課かいの名称や役職等についての英訳を実施し、一覧化してイントラネットに掲載した。	B	

22	ライフタウン市境問題事務	市境問題の早期解決を図るため、湘南ライフタウン住民及び藤沢市との協議を進める	自治事務				0.07	一般	0 ----- 0	公共施設等の利用案内の発行	年1回	年1回	S	
23	ライフタウン街区案内図更新事業	藤沢市域に設置されている湘南ライフタウンの街区案内図に茅ヶ崎市域の情報を追加で表示する。	自治事務				0.01	一般	0 ----- 0	茅ヶ崎市域の情報が表示されている湘南ライフタウン内の街区案内図の数	47基	47基	S	
24	構造改革特別区域の提案・申請事務	地域の活性化に資するため、構造改革特区の提案・申請に係る検討調整を行う。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	照会回数	3回	3回	S	
25	共同調査研究事務	多様化する市民ニーズに対応するため、政策課題に対する調査及び庁内調整を行う。	自治事務				0.03	一般	45 ----- 504	調査・研究	3月まで	厳しい財政状況を踏まえ、地方自治研究機構から脱退し、負担金の削減に努めた。	C	
26	押印・性別記載の廃止の推進	申請・届出に伴う行政手続を簡素化して市民の負担を軽減するとともに、性同一障害を抱える方々に配慮するため、押印・性別記載の必要性がないものについて廃止することを目指す。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	庁内における実態調査	1回	1回（申請書等の性別・押印欄の廃止に係る調査を実施し、庁内における実態及び新たに廃止を行った案件を把握した。）	B	
27	地方自治法等の改正の対応	地方自治法等の改正があった際に、関係各課に周知及び調整を実施し、対応を円滑に進めることを目指す。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	地方自治法改正に伴う対応	3月まで	地方自治法の改正がなかったため、調整等の事務が発生しなかった。	C	
28	受益者負担の適正化事務	施設における適正な使用料及び減額免除の基準について検討し、市民にとって、より使いやすい公の施設として、持続可能な施設運営を目指す。	自治事務			●	0.92	一般	0 ----- 0	受益者負担の見直し適用施設数	2施設	「公の施設の運営及び使用料等の見直し基準」を策定できなかったため、目標は未達成であるものの、公共施設満足度調査を実施し、その結果公表するとともに、公の市施設に関する受益者負担の適正化に向けた、使用料及び減額免除の基準設定や基金創設の基本的な考え方について整理を行った。	C	
29	有料広告等新たな財源の確保事務	広告媒体になり得る対象の拡大及び既に庁内で導入されている広告媒体について掲載の推進を図り、歳入の増加を目指す。	自治事務			●	0.11	一般	0 ----- 0	新たに契約する有料広告等の件数	2件	3件	B	
30	「未来茅ヶ崎市」政策コンテストの実施	大学生を対象に、自ら茅ヶ崎市の未来を政策し、予算を立案することで、若者の市政への関心を高める。	自治事務				0.11	一般	2,500 ----- 2,500	参加チーム	10チーム	10チーム	S	●

31	地方版総合戦略の策定事務	人口減少社会、少子高齢社会における取り組みを体系的に推進するために、総合戦略を策定する。	自治事務	●			1.58	一般	9,494 0	進捗状況	地方版総合戦略の策定	地方版総合戦略の策定	S	
31-2								繰越	8,900					
32	災害応急活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.14	一般	0 0	-	-	-	-	
33	庁内共通事務	-	自治事務				0.34	一般	15 17	-	-	-	-	
34	部内調整事務	-	自治事務				0.19	一般	0 0	-	-	-	-	
合計							18.96	予算	44,875					
								決算	14,792					
								繰越	19,420					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
企画経営課の平成27年度における事業数は34事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除くと31事業である。	
これらの事業の評価結果は、「S」12事業、「A」2事業、「B」9事業、「C」7事業、「E」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものとなっている。	
しかしながら、指標及び目標値が適切に設定できているかについては懸念があり、今後第4次実施計画の策定に向け、事業目的をしっかりと見据えた上での指標の検討が必要になると考えている。	
また、人工については、総合計画第3次実施計画の策定年度であり、また、国が推し進めたマイナンバー制度への対応、豊かな長寿社会の実現に向けた取り組みに係る事業に多くの人工が割かれており、事業費も例年に比べ増加した。	
一方、職員の時間外勤務については、総時間で9,267時間、一人あたり月平均45.4時間となっており、上記に記載した事業への対応とはいえ、全庁的に見ても多い状況である。	
新たな行政課題への即応が求められる一方で、これまで継続的に実施してきた事業も多くあることから、個々の事務事業についてその必要性や意義に立ち返って必要性を検討しなければならない。例えば、市政モニター制度に関しては、自治基本条例や市民参加条例の制定、ICTの発展により、様々な市民参加の手続きが整備されている中で、その継続の必要性について検討を行う必要がある。	
平成28年度から「働きかたの見直し」に本格的に取り組む中、業務棚卸評価や外部評価のあり方といった行政評価の見直しを行うとともに、職員一人ひとりの生産性をこれまで以上に高められるよう、事務改善だけでなく、事業手法や実施時期の見直しを行っていく。	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		